

# PPP/PFI推進首長会議資料

---

国土交通省 四国地方整備局 建政部

令和2年11月2日

四国地方整備局建政部は、主に①まちづくり、②住まいづくり、③建設産業の担い手確保の3つの観点から、地域の声・現場の課題をお聞きしつつ、四国各地の取り組みを支援しています。

## ①まちづくりへの支援

### ○コンパクトなまちづくり

立地適正化計画に基づくコンパクトなまちづくり、計画の作成、ソフト施策、公共施設のまちなか整備等により総合的に支援しています。

### ○災害に強いまちづくり

南海トラフ巨大地震の発生の懸念を踏まえ、災害に強いまちづくりに向けた地方公共団体の取り組みを支援しています。

### ○都市基盤、都市拠点等の整備

街路や公園などの都市基盤、中心市街地での賑わい創出のための都市拠点などの整備を支援しています。

## ②住まいづくりへの支援

### ○空き家の活用・除却

老朽化した空き家の改修による住宅や地域の交流拠点の整備や危険な建物の除却による地域の安全の確保等を支援しています。

### ○建物の耐震化

南海トラフ巨大地震などに備え、住宅・建築物の耐震化の促進を図る地方公共団体の取り組みを支援しています。

### ○街なみ環境整備

住環境の整備改善を必要とするエリアを有する地方公共団体等が、美しい景観の形成、良好な居住環境の整備を行うことを支援しています。

## ③建設産業の担い手確保

### ○新・担い手3法の周知

工期の適正化や技術者制度の規制合理化等、新・担い手3法の内容を周知徹底し、「働き方改革」をより一層推進しています。

### ○CCUSの普及・活用

技能者の経験や技能を適切に評価し、その評価に見合った処遇が得られる環境を整備するための基本インフラである建設キャリアアップシステムを周知し、普及・活用を推進しています。



CCUS導入現場での見学会

# 【四国】「災害に強いまちづくり検討会」の取組み

- 四国地方整備局では、今後の南海トラフ巨大地震の発生の懸念を踏まえ、災害に強いまちづくりに向けた地方公共団体の取組みをサポートする観点から、学識経験者、県・市町と協働で平成22年度より**災害に強いまちづくり検討会**を毎年開催。これまで、本検討会での議論を踏まえ、四国内の地方公共団体が災害に強いまちづくりを計画・実施するうえで参考となる事項をとりまとめた「災害に強いまちづくりガイドライン」を策定（平成24年1月）・公表するなどの取組みを行っている。
- 昨年度は、事前復興の視点も含めたまちづくりを進めている高知県宿毛市を地域モデルとし、同市の「災害に強いまちづくり計画（案）」を作成。また、ガイドラインについて、同市における取組みを踏まえた改訂を行うとともに、掲載されている知見の普及啓発を図ることを目的として、同ガイドラインのコンパクト版を作成・公表。

## <検討会委員名簿(令和元年度)>

有識者(6名)	市町長(14名)	4県・整備局等(8名)
原 忠 (高知大学教授) ★座長	阿南市長(H27～)	徳島県 県土整備部長
奥嶋 政嗣 (徳島大学教授)	美波町長(H22～)	香川県 土木部長
野々村 敦子 (香川大学准教授)	坂出市長(H25～)	愛媛県 土木部長
二神 透 (愛媛大学准教授)	東かがわ市長(H25～)	高知県 土木部長
坂本 淳 (高知大学講師)	八幡浜市長(H24～)	四国地方整備局長
渡辺 公次郎 (徳島大学助教)	上島町長(H25～)	四国地方整備局 企画部長
	久万高原町長(H26～)	四国地方整備局 建政部長
		四国地方整備局 統括防災官
	愛南町長(H22～)	
	安芸市長(H24～)	
	宿毛市長(H30～)	
	香南市長(H22～)	
	大豊町長(H22～)	
	中土佐町長(H22～)	
	黒潮町長(H25～)	



令和元年度第1回検討会の開催状況

## <令和元年度の検討会開催>

- 第1回検討会 令和元年11月6日、7日（四国地方整備局で開催）
- 第2回検討会 令和2年2月19日、20日（高知県宿毛市で開催）

## <高知県宿毛市における災害に強いまちづくりの取組の例>

- 庁舎の高台移転
- 長期浸水対策としての河川堤防整備
- 自主防災組織の活動支援
- 民間の渡船の連携した離島への物資の調達訓練

など



宿毛市庁舎の高台移転のイメージ

# 【四国】災害に強いまちづくりガイドライン【コンパクト版】の概要

災害に強いまちづくり  
ガイドライン

【コンパクト版】

令和2年3月  
災害に強いまちづくり検討会 事務局

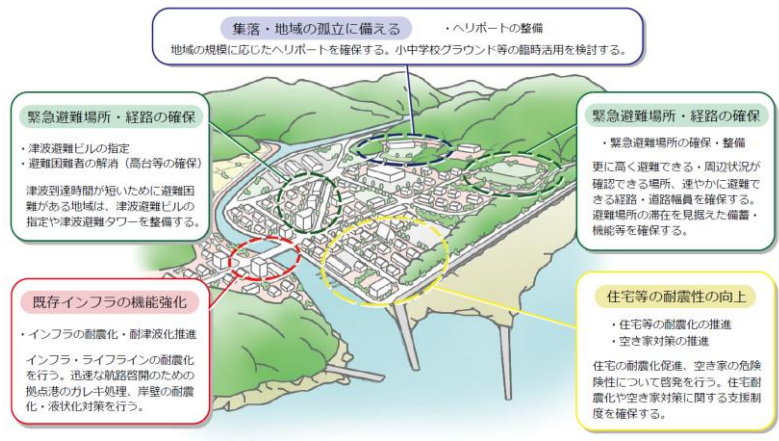
四国では、今後発生が懸念される南海トラフ巨大地震への備えや、気候変動に伴う水害リスクにも対応していくことが求められるなか、東日本大震災や豪雨災害の教訓を踏まえ、防災・減災対策だけでなく事前復興の視点も含めて先進的な事例や考え方を共有しながら災害に強いまちづくりを進めていくことが重要。このような背景から、平成22年度から実施されている「災害に強いまちづくり検討会」において策定された「災害に強いまちづくりガイドライン」に掲載されている様々なボトムアップ型の知見について、一層の普及啓発を図ることを目的として「**ガイドライン【コンパクト版】**」を作成、公表。

公表HP 【四国地方整備局】災害に強いまちづくり <https://www.skr.mlit.go.jp/kensei/saigainituyoi/saigainituyoi.html>

掲載の例

## ◆地域の災害特性と課題に応じた施策の導入イメージや事例を解説

<山地が迫る沿岸部における施策の例>



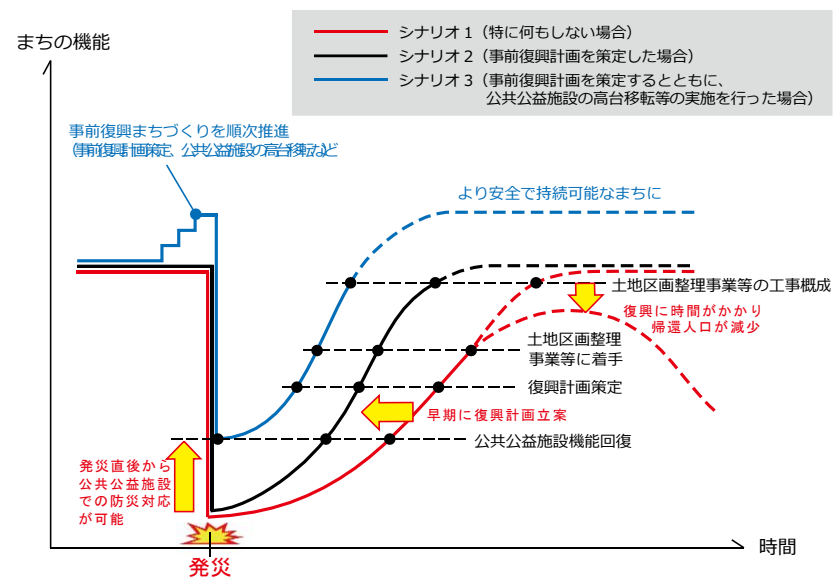
### ハード 津波避難タワーの整備（中土佐町）

高知県中土佐町では、津波避難タワーの整備にあたり、壁や天井に木材を使用することで周囲の港町の景観と調和するデザインを採用しています。また、平常時は展望台としても開放され、同町の観光名所の一つにもなっています。

※ガイドライン（R2.3）本編 P.134



## ◆事前復興まちづくりの効果のイメージを解説



シナリオ1は、公共公益施設が被災し、復興計画の策定に時間を要することから、帰還人口が減少し、まちを復興・維持することが困難な状況になることが懸念されます。

シナリオ2は、発災により公共公益施設機能は一時的に低下するものの、事前に計画した安全なまちに向けた復興はスムーズに進むことが期待されます。

シナリオ3は、発災直後から高台の公共公益施設において防災拠点としての機能が発揮され、かつ事前に計画したより安全なまちの姿に向けて復興がさらに迅速に進むことが期待されます。